

(2) こども・青少年を取り巻く状況

① こどもの貧困

平成 28 年に実施した「大阪市子どもの生活に関する実態調査」によると、収入の状況について、5 歳児のいる世帯では、ふたり親世帯は 400 万円から 500 万円未満の世帯が最も多いのに対し、父子世帯は 300 万円から 400 万円未満、母子世帯が 200 万円未満の世帯が最も多くなっています。(図 10)

また、5 歳児のいる世帯において、初めて親になった年齢別に見た就労状況は、若年で親になった世帯が正規群の割合が低くなっています。(図 11)

5 歳児のいる世帯について、世帯構成別に見たしつけの状況をみると、ふたり親世帯、母子世帯、父子世帯の順にしつけをしている割合が低くなっています。(図 12)

図 10 世帯構成別に見た、収入の状況（5 歳児のいる世帯）

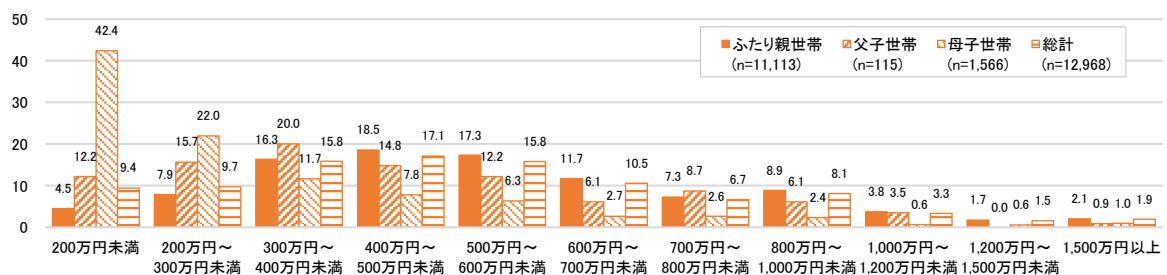


図 11 初めて親となった年齢別に見た、就労状況（5 歳児のいる世帯）（母親が回答者）

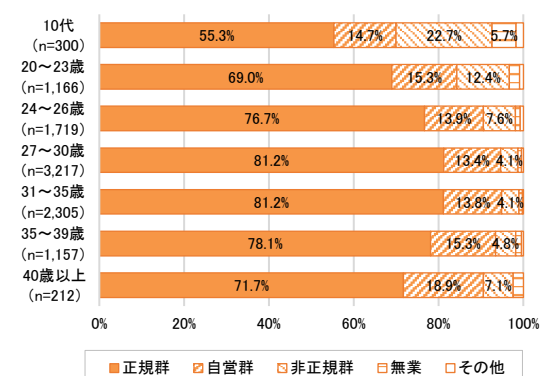
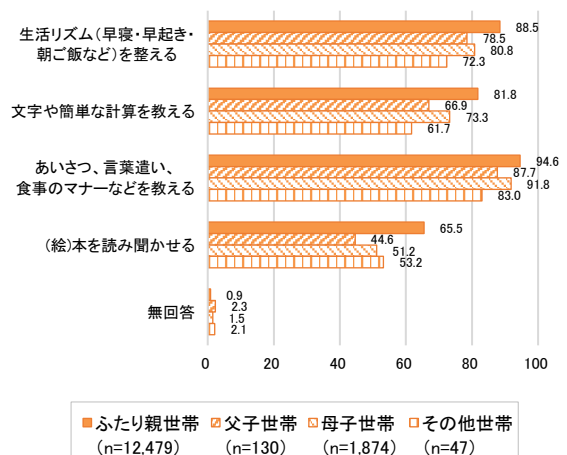


図 12 世帯構成別に見た、しつけの状況（5 歳児のいる世帯）



資料：大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成 28 年）

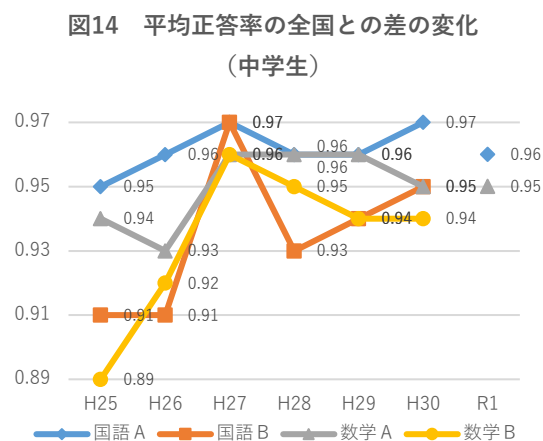
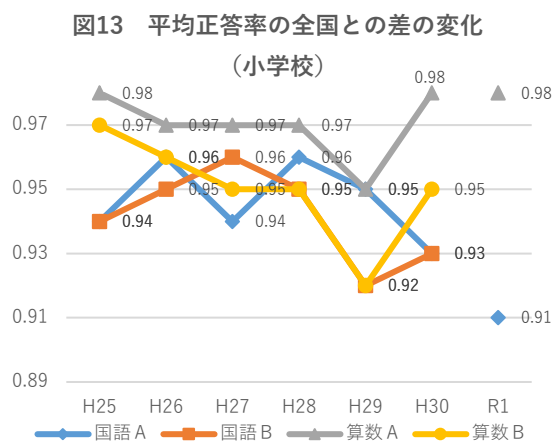
② 学力

各年度の全国学力・学習状況調査において、改善傾向の見られる教科もありますが、国語、算数・数学とも全国平均を下回っています。(図13・14)

A問題：主として「知識」に関する問題、B区分：主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度より一体的に出題する形になったため、令和元年度はA・Bの区分なし

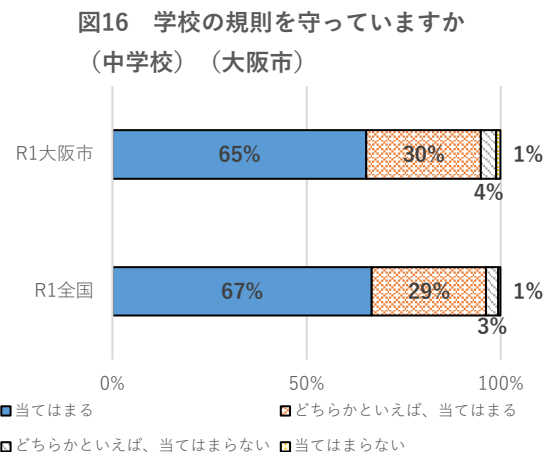
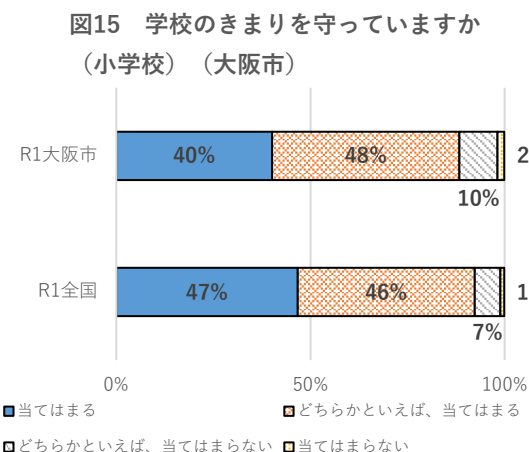
※ 全国の平均正答率を1としたときの大阪市の割合を「対全国比」として表しています



資料：各年度全国学力・学習状況調査

③ 規範意識・社会性

令和元年度全国学力・学習状況調査において、「学校のきまり・規則を守っている」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図15・16)



資料：令和元年度全国学力・学習状況調査

また、令和元年度全国学力・学習状況調査において、「人の役に立つ人間になりたい」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 17・18)

図17 人の役に立つ人間になりたいと思いますか（小学校）（大阪市）

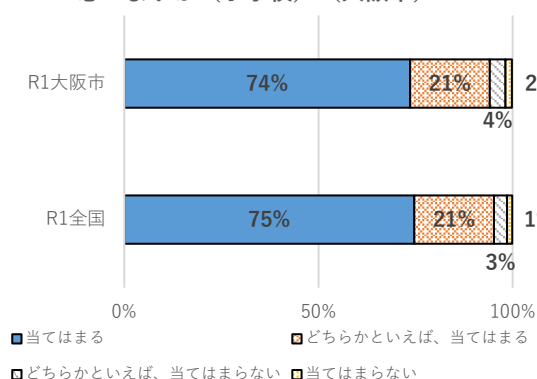
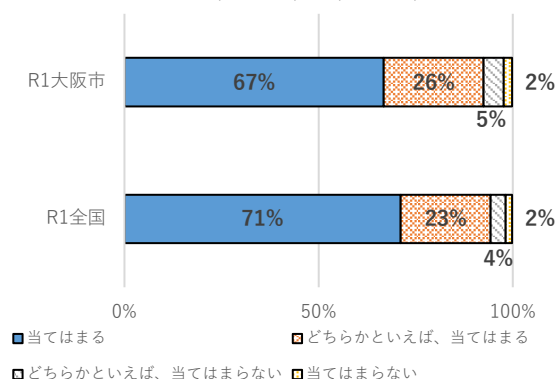


図18 人の役に立つ人間になりたいと思いますか（中学校）（大阪市）



資料：令和元年度全国学力・学習状況調査

④ 自己肯定感

令和元年度全国学力・学習状況調査において、「自分によいところがあると思う」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 19・20)

図19 自分には、よいところがあると思いますか（小学校）（大阪市）

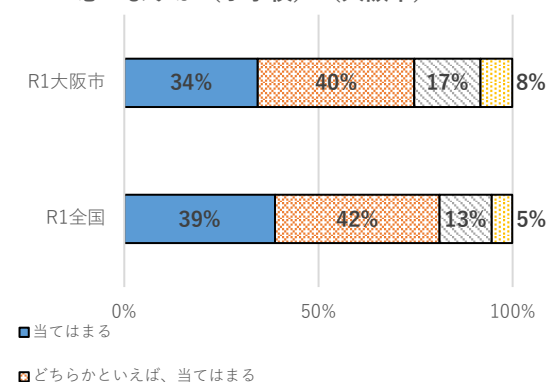
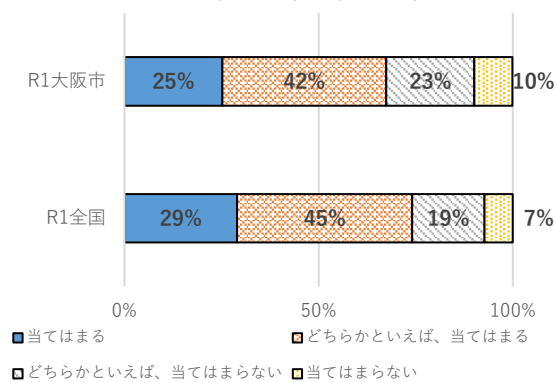
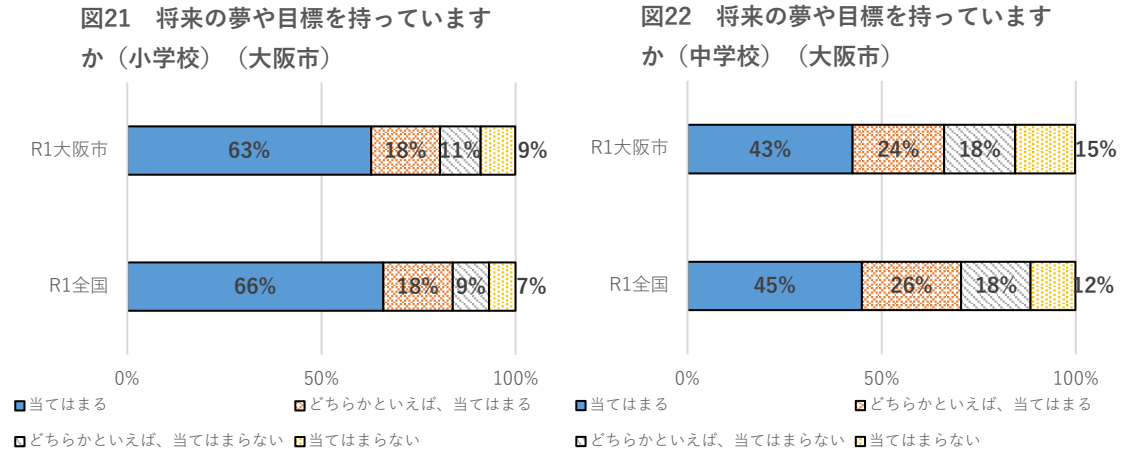


図20 自分には、よいところがあると思いますか（中学校）（大阪市）



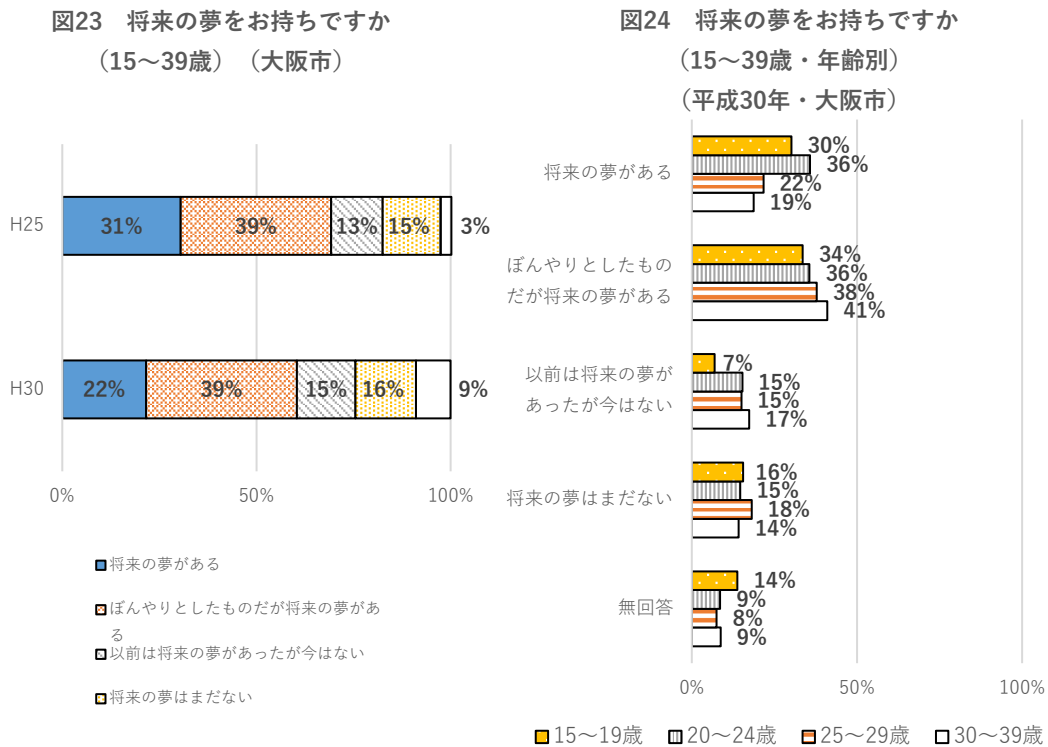
資料：令和元年度全国学力・学習状況調査

また、「将来の夢や目標を持っている」と答えたこどもの割合も全国平均より低い傾向にあります。(図 21・22)



資料：令和元年度全国学力・学習状況調査

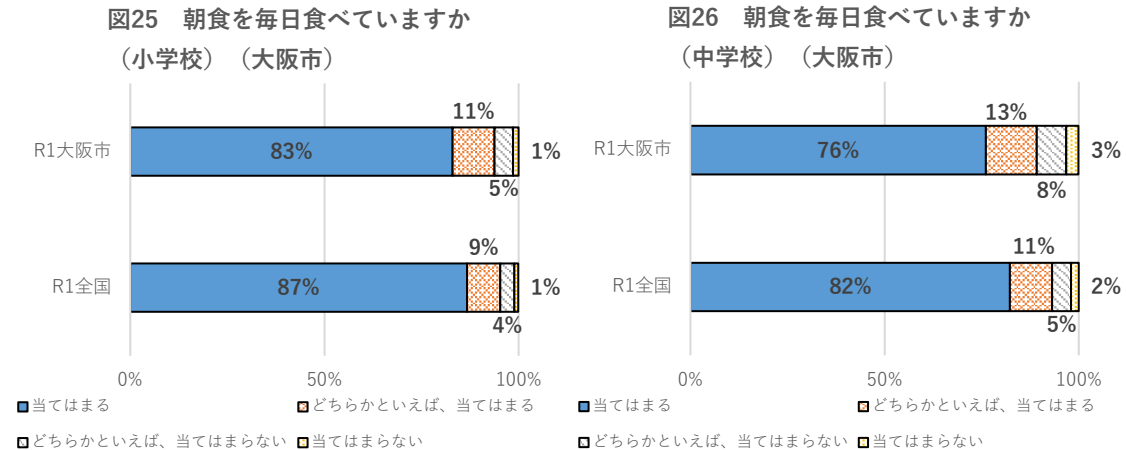
市内在住の15歳から39歳までの若者に対し、大阪府が平成25年と平成30年に行った調査では、平成25年と比べ、平成30年度は「将来の夢がある」と答えた若者の割合が低くなっています。(図 23・24)



資料：平成 25 年・平成 30 年大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査

⑤ 基本的生活習慣

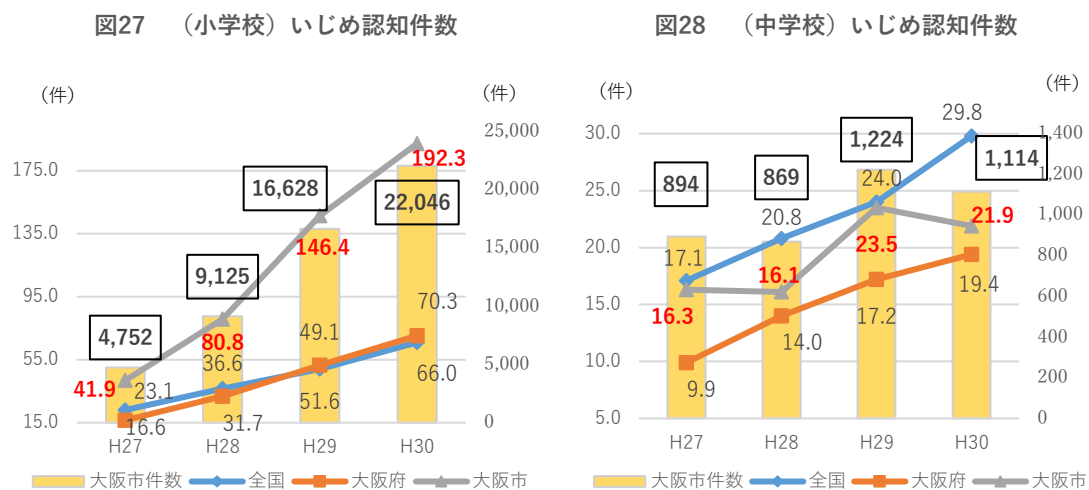
令和元年度全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べている」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 25・26)



資料：令和元年度全国学力・学習状況調査

⑥ いじめ・不登校

いじめの認知について、学校における認知が進んだ結果、大阪市の小学校における認知件数は増加傾向にあり、児童・生徒 1000 人当たりの比率については、全国、大阪府よりも多くなっています。中学校については、平成 29 年度まで認知件数が増えていましたが、平成 30 年度は減少しています。(図 27・28)



※ 棒グラフは件数、折れ線グラフは 1000 人当たりの比率

資料：大阪市教育委員会事務局調べ

また、大阪市における不登校児童生徒の在籍比率については、年々伸びており、全国、大阪府と比べ、高い数値となっています。(図 29・30)

図29 (小学校) 不登校数

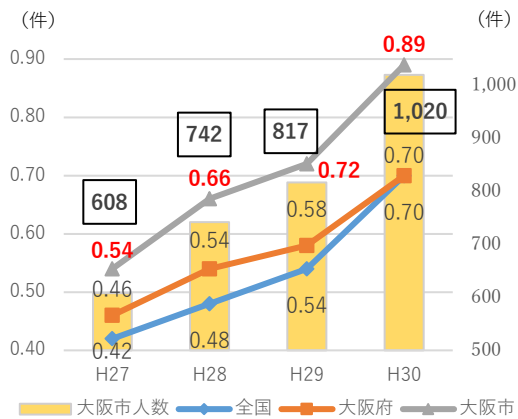
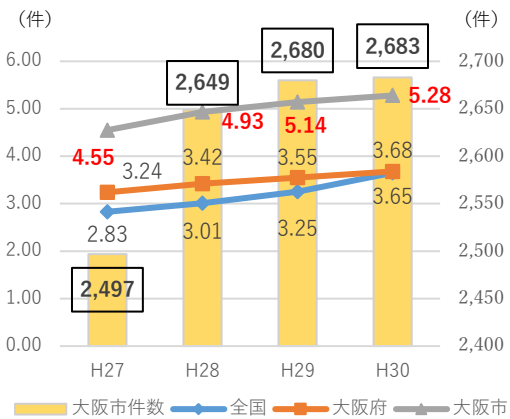


図30 (中学校) 不登校数

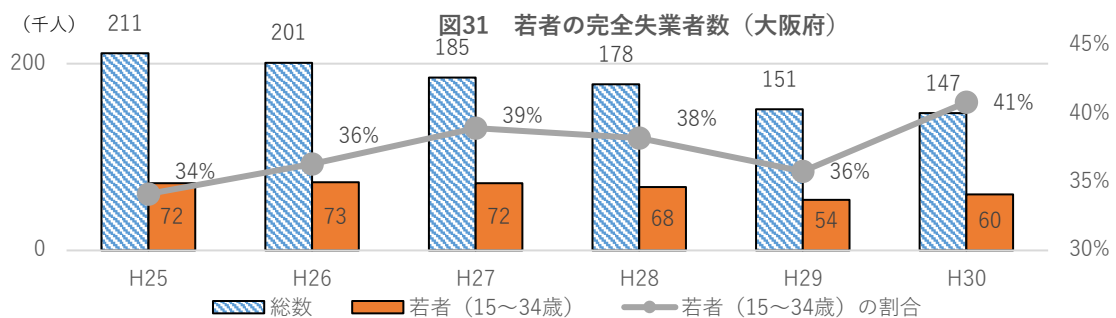


※ 棒グラフは人数、折れ線グラフは在籍比率

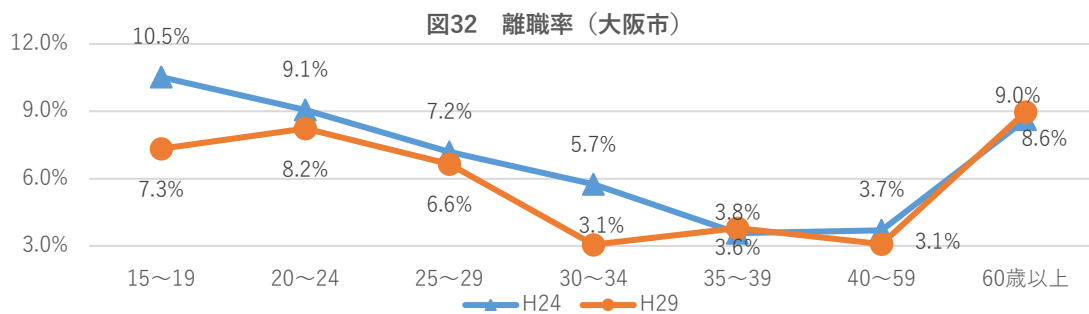
資料：大阪市教育委員会事務局調べ

⑦ 若者の就労

完全失業者数について、若者（15～34 歳）の割合が平成 30 年で 4 割を超えています。また、離職率について、他の年齢層と比べ、若者（15～29 歳）の離職率が高い傾向があります。(図 31・32)



資料：大阪の就業状況（大阪府総務部）



（３）子育てに関する状況

① 未受診妊婦

大阪市における未受診妊婦数は、平成 25 年の 112 人をピークに減少しています。

大阪府調査では、未受診の理由は、全体では妊娠に気づかなかったという「知識の欠如」が 30.2%、ついで、「経済的な問題」が 23.1%となっています。10 歳代妊産婦については、「知識の欠如」、家族に言えずどうしていいのかわからなかったなど「妊娠の事実の受容困難」が多くなっています。（図 33・34）

図33 妊産婦健康診査の未受診妊婦数
（大阪市）

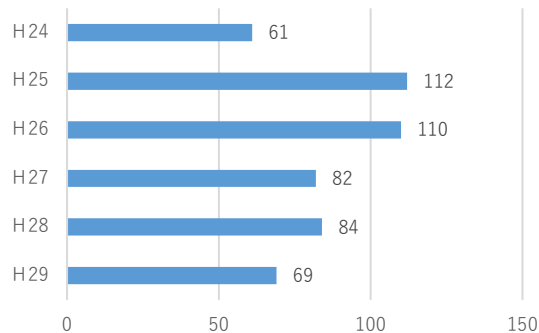
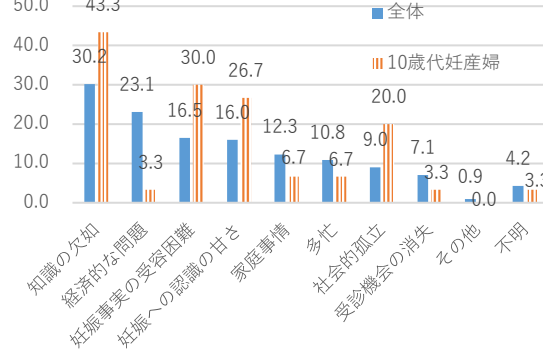


図34 全体と10歳代妊産婦の未受診の理由（大阪府）（平成29年）

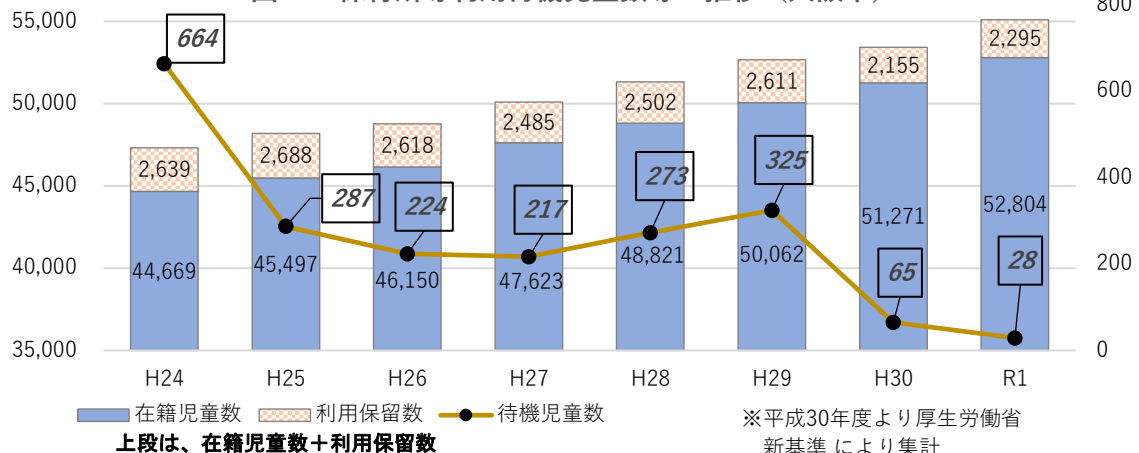


資料：大阪府健康医療部調べ

② 待機児童

待機児童数は、平成 30 年度に 65 人となり、平成 31 年 4 月 1 日時点で 28 人となっています。一方で、利用保留児童については、依然として 2,200 人を超えています。（図 35）

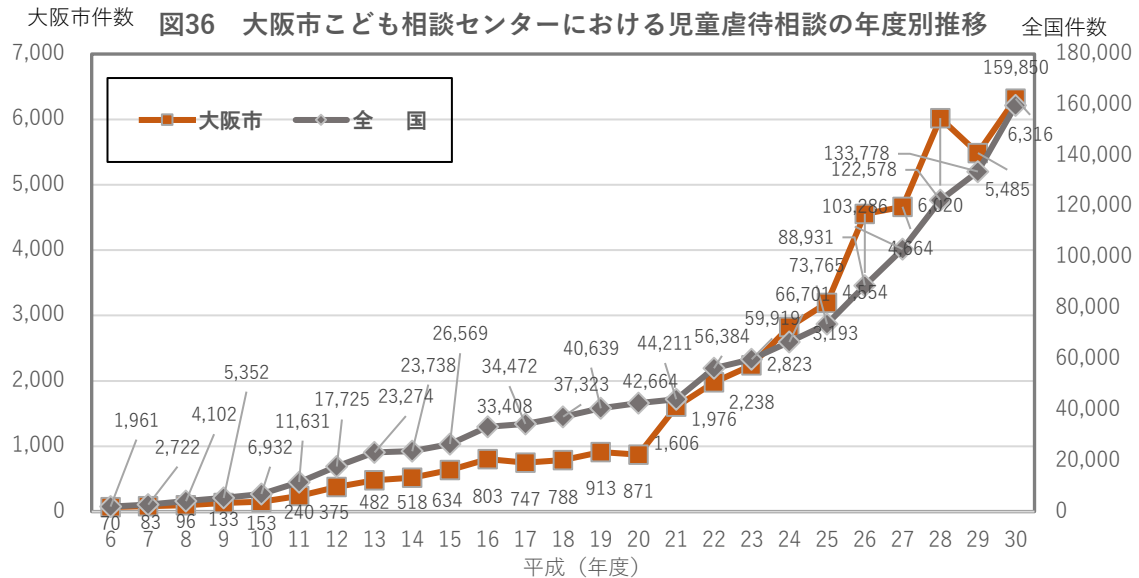
図35 保育所等利用待機児童数等の推移（大阪市）



資料：大阪市こども青少年局調べ

③ 児童虐待

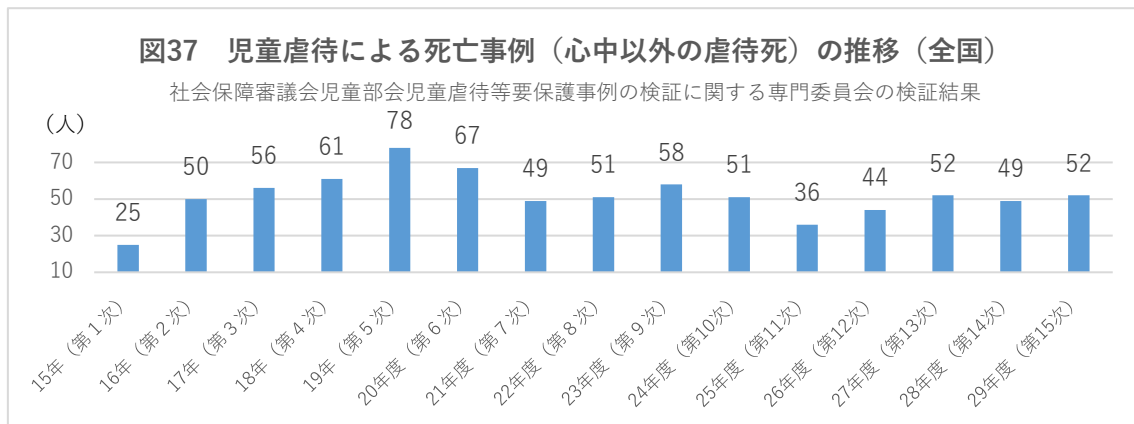
大阪市こども相談センターで対応した児童虐待相談件数は増加傾向にあり、平成 30 年度で 6,316 件となっています。(図 36)



(注) 平成29年度の虐待相談件数の減少は、厚生労働省に件数計上の基準について改めて確認し、その基準の解釈に合わせたためである。

資料：大阪市こども青少年局調べ

全国的な調査結果ですが、こどもの生命が奪われるといった重大な児童虐待が毎年発生しています。(図 37)



資料：令和元年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議資料(厚生労働省)

なお、検証結果によると、図 37 の死亡事例について、次のような状況がみられます。

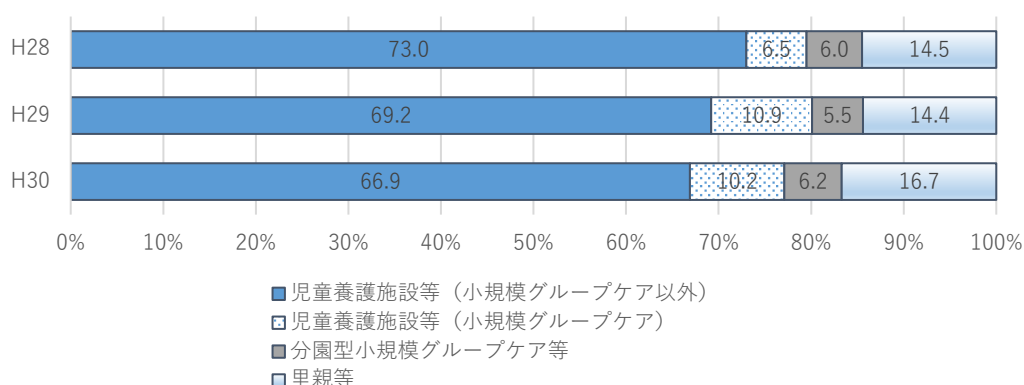
- ・ 0 歳児の割合が 47.9%、中でも 0 日児の割合が 19.1%になっており、さらに、3 歳児以下の割合が 77.2%を占めている。

- ・加害者の割合は実母が 55.1% で最も多い。
- ・予期していない妊娠／計画していない妊娠、妊婦健康診査未受診の状況が 25% 強でみられる。
- ・家庭における地域社会との接触がほとんどない事例が 39.1%

④ 社会的養護

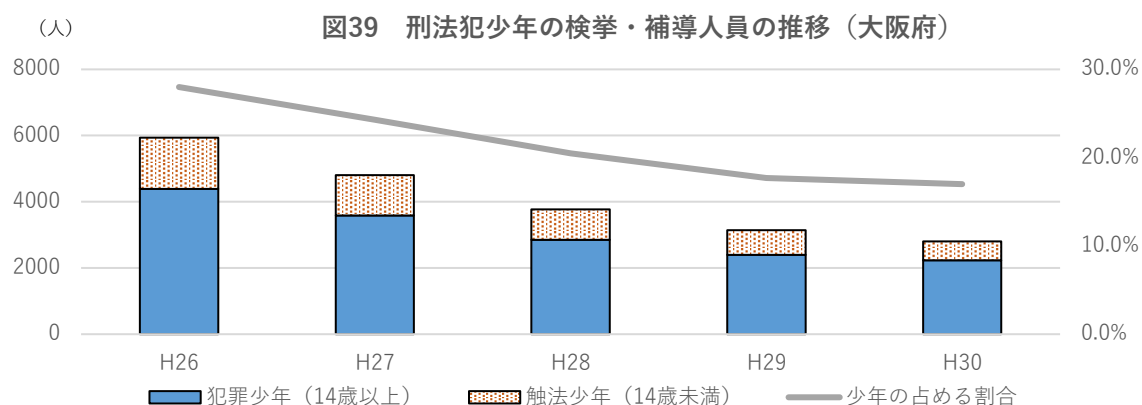
大阪市において、社会的養護が必要なこどもの受け入れ先としては、児童養護施設が中心となっています。(図 38)

図38 大阪市措置児童の入所先



⑤ こどもの犯罪・事故

刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にあります。(図 39)



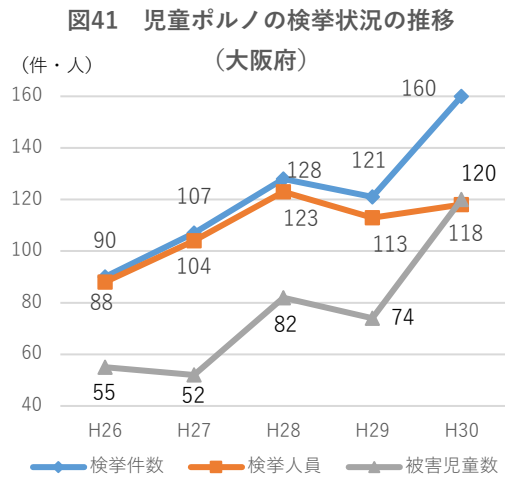
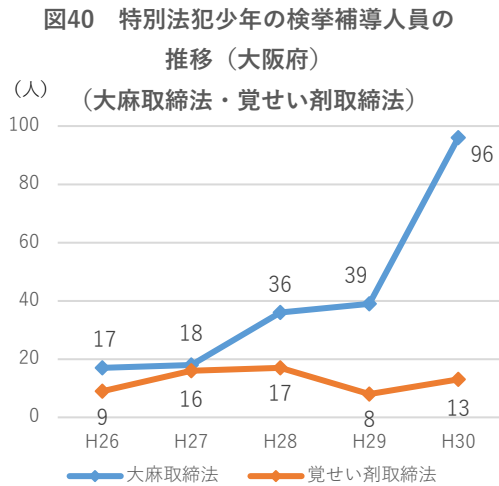
区分	H26	H27	H28	H29	H30
刑法犯少年	5,939	4,808	3,770	3,138	2,804
犯罪少年（14 歳以上）	4,386	3,586	2,848	2,400	2,236
触法少年（14 歳未満）	1,553	1,222	922	738	568
少年の占める割合	28.0	24.3	20.5	17.7	17.0

犯罪少年：犯罪行為をした 14 歳以上の少年、触法少年：刑罰法令に触れる行為をした 14 歳未満の少年

資料：大阪の少年非行（大阪府警）

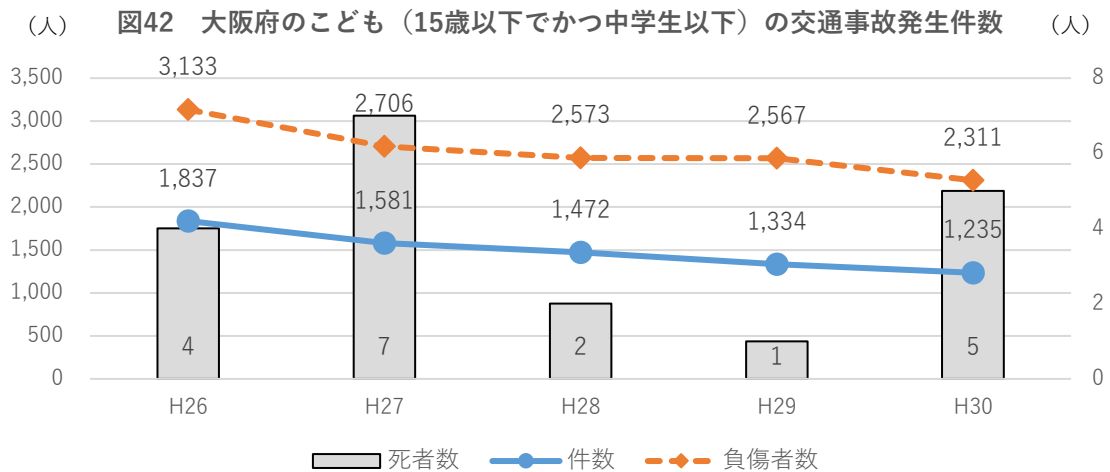
薬物の使用、児童ポルノなどの犯罪に巻き込まれる青少年が増加しています。

（図 40・41）



資料：大阪の少年非行（大阪府警）

大阪府におけるこども（15 歳以下でかつ中学生以下）の交通事故発生件数については、減少傾向にあります。（図 42）



資料：大阪の交通白書（平成 30 年版）（大阪府警）